



# フランス都市連合による 自治体国際活動フォーラムに参加

(一財)自治体国際化協会パリ事務所 所長補佐 岩瀬 穂 (静岡市派遣)

## 自治体国際活動フォーラム (AICT)

9月21日、22日、パリにてフランス都市連合 (Cités Unies France : CUF) による第11回自治体国際活動フォーラム (AICT) が開催されました。CUFとは、1975年に創設された地方分権型国際協力に関わるフランスの地方自治体等の連合組織です。今回は6月のコミュニケーション選挙後初となったこともあり、コロナ禍における開催にもかかわらず、ル・ドリアン外相やイダルゴパリ市長を始め多くの政府要人や地方自治体関係者等、約800人が参加しました。

## 日本の自治体やクレアの活動を PR

クレアパリ事務所は会場にブース出展し日本の自治体やクレアの活動についてPRを行いました。ブースには、仏自治体の首長、副首長や国際関係部局職員など、2日間で約40人が訪れ、クレアの具体的な活動に関する質問や、日本の自治体との交流に関する多くの相談を受けたり、新たに就任した自治体首長等とネットワークを広げました。中には、日本の姉妹都市との今後の交流について、新たなアイデアを考えているが、どのように調整を進めればよいかといった具体的な相談を行う仏自治体もあり、コロナ禍にあってもフランス側の旺盛な交流意欲を感じました。



クレアブースで日本の自治体やクレアの活動を PR

## 日仏自治体交流会議 仏側推進委員会

日本と交流する自治体等が参加する日本分科会では、来年度に延期された第7回日仏自治体交流会議の仏側拡大版推進委員会が開催され、2021年10月18日から21日まで、仏南部のエクスプロヴァンス市で開催される会議概要やテーマ等について確認が行われました。もともと第7回会議はSDGsを物差しに日仏自治体の取り組みを議論する予定でしたが、コロナ禍を踏まえ、新たなテーマ「ポストコロナの世界における包摂的で持続可能な地域のためのイノベーションの緊急性」が設定されました。

また日本分科会では、出席した仏自治体から、日本の自治体との良好なパートナーシップ構築に関する質疑応答や交流状況に関する近況報告がなされ、ここでも日本の自治体との積極的な交流を望む声が寄せられました。現在、日仏間は往来が難しい状況にありますが、インターネット等を活用しながら交流を続けていくことの重要性を改めて確認しました。

この他、フォーラムでは、日仏会議のテーマでもあるSDGsの地域化に関する分科会も開催されるなど、仏自治体のSDGsに対する関心の高さがうかがえました。

クレアパリ事務所は今後もCUFと連携し、日仏自治体の国際交流活動を推進していきます。



盛況な日仏自治体交流会議 仏側拡大版推進委員会